

三菱UFJ 日本国債ファンド (毎月決算型)

追加型投信／国内／債券

作成対象期間：2022年1月21日～2022年7月20日

第136期決算日：2022年2月21日 第139期決算日：2022年5月20日

第137期決算日：2022年3月22日 第140期決算日：2022年6月20日

第138期決算日：2022年4月20日 第141期決算日：2022年7月20日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざし、運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第141期末 (2022年7月20日)

基準価額 9,371 円

純資産総額 11,113 百万円

第136期～第141期

騰落率 -1.8 %

分配金合計(*) 60 円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当作成期間の国内金利は上昇しました。米国金利の上昇や日銀金融政策の修正観測などが、主な金利上昇要因となりました。

運用のポイント

イールドカーブ分析に基づく保有年限の調整や金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整を行いました。

イールドカーブ分析に基づく保有年限の調整

国内債券市場では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を背景としたイールドカーブが形成され、年限毎に割高・割安が生じていると見ております。短期ゾーンの金利は、日本銀行の金融政策等の影響等によりマイナス圏となっており、投資金額を抑制した運用を行いました。一方、11年～13年および16年～17年ゾーンについては、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。

金利見通しに基づいたデュレーションの調整

当作成期首は比較的最長のデュレーションとしていたものの、2022年1月末から4月下旬

にかけては、日銀金融政策の修正観測や米国金利の上昇により国内金利も上昇しやすい展開を見込み、比較的短めのデュレーションを中心に調整しました。4月下旬から5月末にかけては、日銀金融政策の観測後退を見込み、比較的最長のデュレーションを中心に調整しました。その後、当作成期末にかけては、概ね中立のデュレーションを中心に調整しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

国内金利は、米国金利動向や日銀金融政策を睨みながら、当面は神経質な展開が続くものと見ております。

今後もイールドカーブ分析や銘柄間の割高・割安分析、金利見通しに基づいた運用を行っていく所存です。



債券運用部
ファンドマネージャー
小口 正之

運用経過

第136期～第141期：2022年1月21日～2022年7月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第136期首	9,602円
第141期末	9,371円
既払分配金	60円
騰落率	-1.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder 20年です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年1月21日～2022年7月20日

1 万口当たりの費用明細

項目	第136期～第141期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	11	0.120	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	11	0.122	

作成期中の平均基準価額は、9,459円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

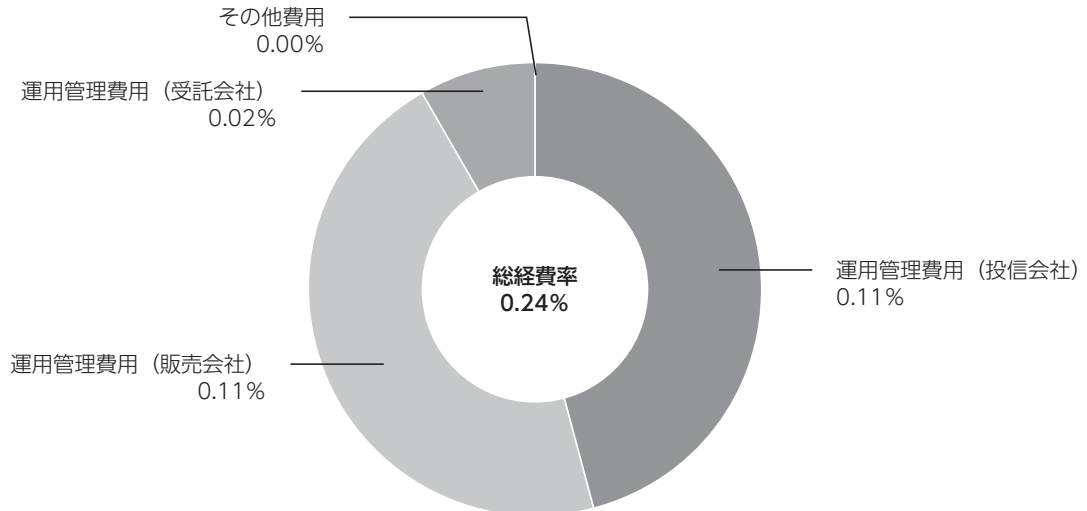
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.24%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

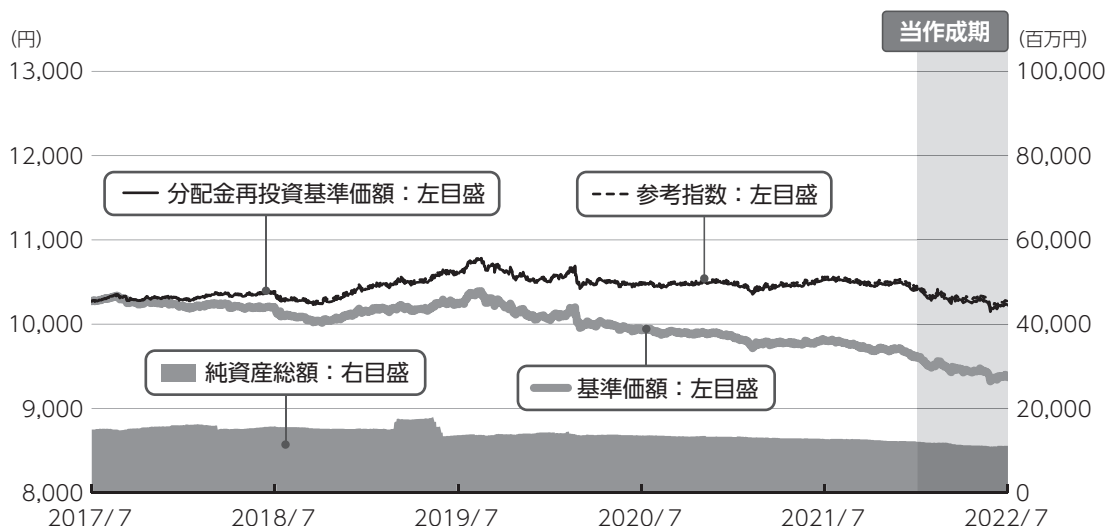
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年7月20日～2022年7月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年7月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/7/20 期初	2018/7/20 決算日	2019/7/22 決算日	2020/7/20 決算日	2021/7/20 決算日	2022/7/20 決算日
基準価額 (円)	10,272	10,191	10,238	9,927	9,809	9,371
期間分配金合計（税込み） (円)	—	180	180	180	180	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	2.3	-1.3	0.6	-3.0
参考指数騰落率 (%)	—	1.2	2.3	-1.4	0.7	-2.8
純資産総額 (百万円)	14,971	15,728	13,640	13,553	12,700	11,113

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder 20年です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第136期～第141期：2022年1月21日～2022年7月20日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

国内金利は上昇しました。

当作成期間の国内金利は上昇しました。
米国金利の上昇や日銀金融政策の修正観測などが、主な金利上昇要因となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ 日本国債ファンド（毎月決算型）

当ファンドは日本国債２０年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

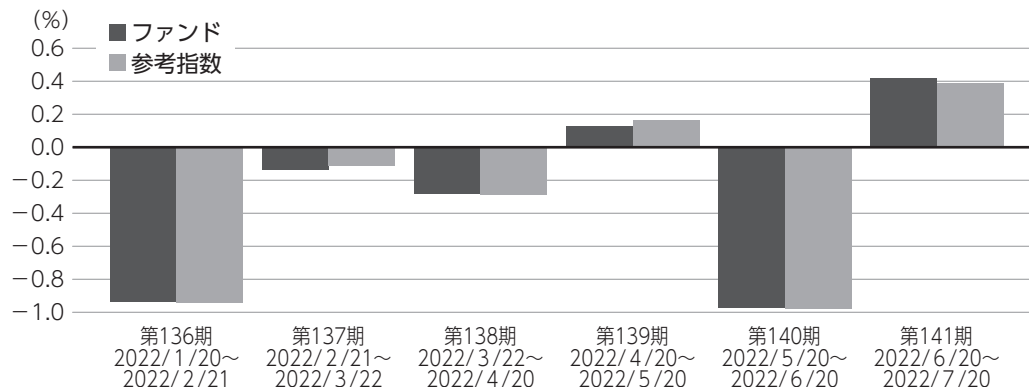
▶ 日本国債２０年型マザーファンド

残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。短期ゾーンの金利は、日本銀行の金融政策等の影響等によりマイナス圏となっており、投資金額を抑制した運用を行いました。一方、11年～13年ゾーンおよび16年～17年ゾーンについては、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。ファンド全体のデュレーションは、8.9～9.7程度で調整しました。

第136期～第141期：2022/1/21～2022/7/20

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第136期 2022年1月21日～ 2022年2月21日	第137期 2022年2月22日～ 2022年3月22日	第138期 2022年3月23日～ 2022年4月20日	第139期 2022年4月21日～ 2022年5月20日	第140期 2022年5月21日～ 2022年6月20日	第141期 2022年6月21日～ 2022年7月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.105%)	10 (0.105%)	10 (0.106%)	10 (0.106%)	10 (0.107%)	10 (0.107%)
当期の収益	4	4	4	6	5	6
当期の収益以外	5	6	5	4	5	4
翌期繰越分配対象額	752	747	741	737	732	729

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱ＵＦＪ 日本国債ファンド（毎月決算型）

日本国債２０年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 日本国債２０年型マザーファンド

安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面９.０程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

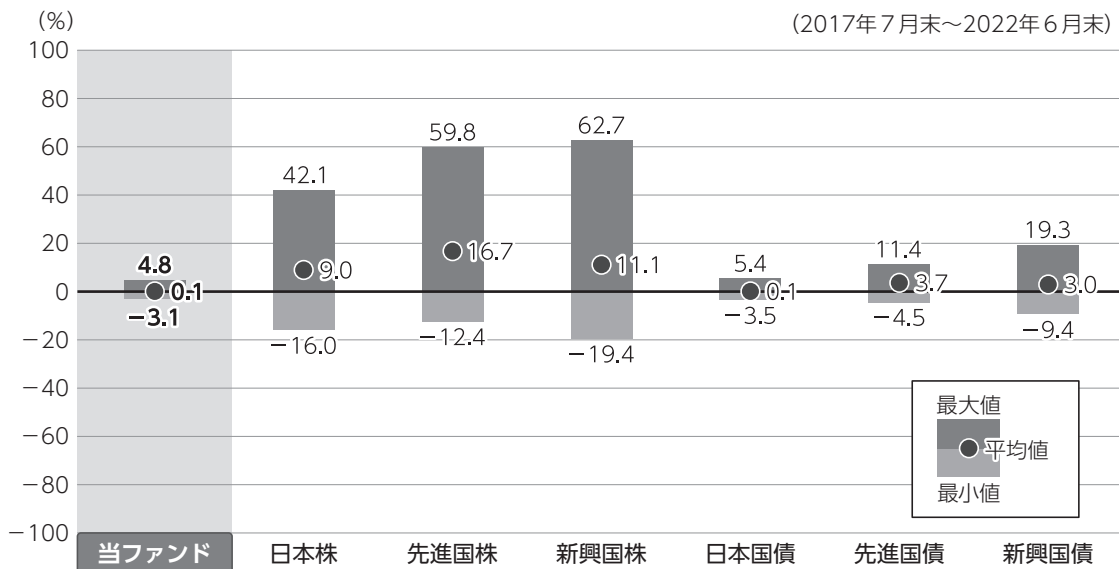
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から２ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	2025年7月18日まで（2010年9月30日設定）
運 用 方 針	日本国債２０年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間２０年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が１００％を超える場合があります。
主要投資対象	■当ファンド 日本国債２０年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。 ■日本国債２０年型マザーファンド わが国の国債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年7月から2022年6月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年7月20日現在

＞ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

ファンド名	第141期末 2022年7月20日
日本国債20年型マザーファンド	99.8%

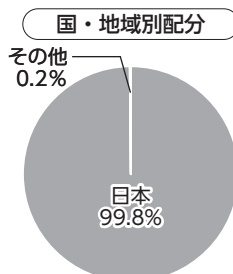
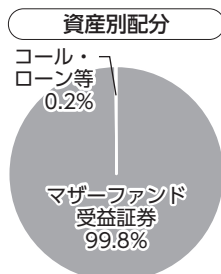
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項 目	第136期末 2022年2月21日	第137期末 2022年3月22日	第138期末 2022年4月20日	第139期末 2022年5月20日	第140期末 2022年6月20日	第141期末 2022年7月20日
純資産総額 (円)	11,844,928,285	11,840,229,041	11,320,822,836	11,170,887,062	10,956,300,554	11,113,425,878
受益権口数 (口)	12,465,522,063	12,491,538,226	11,990,379,213	11,827,935,775	11,728,407,391	11,859,336,009
1 万口当たり基準価額 (円)	9,502	9,479	9,442	9,444	9,342	9,371

※当作成期間中（第136期～第141期）において追加設定元本は814,922,667円
同解約元本は1,540,224,905円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

290564

2022年7月20日現在

組入上位ファンドの概要

日本国債２０年型マザーファンド

基準価額の推移

2021年7月20日～2022年7月20日



1万口当たりの費用明細

2021年7月21日～2022年7月20日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	0	0.000
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、12,144円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：72銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	7.0
2	第160回利付国債(20年)	債券	日本	国債	5.5
3	第147回利付国債(20年)	債券	日本	国債	5.0
4	第137回利付国債(20年)	債券	日本	国債	4.7
5	第121回利付国債(20年)	債券	日本	国債	4.4
6	第426回利付国債(2年)	債券	日本	国債	4.2
7	第176回利付国債(20年)	債券	日本	国債	4.1
8	第143回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.9
9	第97回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.8
10	第150回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

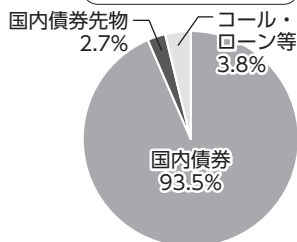
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用

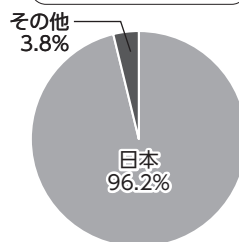
報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

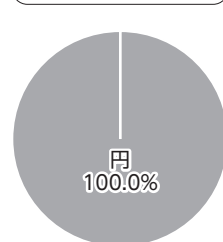
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『NOMURA-BPI/Ladder 20年』について

NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村證券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの数値及びＴＯＰＩＸに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）

M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、M S C I コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、M S C I エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● N O M U R A - B P I（国債）

N O M U R A - B P I（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、N O M U R A - B P I（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● F T S E 世界国債インデックス（除く日本）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドとは、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。